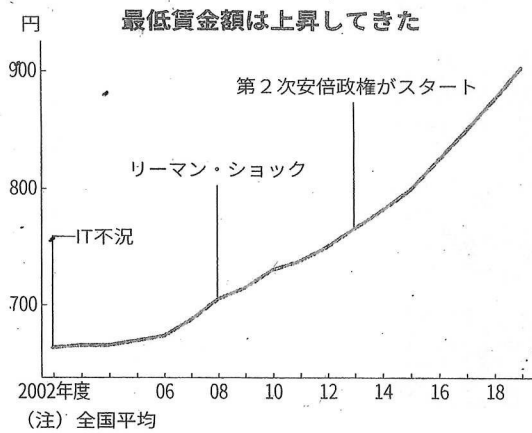


# 最低賃金、審議会で議論開始



2020年度の最低賃金、企業などは引き上げの凍結を巡る議論が26日、労結を主張する。連合は生使の代表が集まる厚生労働省の審議会で始まった。新型コロナウイルスによる景気低迷で、中小、中央最低賃金審議会

## 中小「引き上げ凍結を」

### 厚労相「雇用情勢に注意」

(厚労相の諮問機関)の冒頭で加藤勝信厚生労働相は、「雇用情勢に注意する必要がある。労使に協力してもらいながら、生活・暮らしを守ってきたい」と述べた。

最低賃金は企業が最低限支払う賃金水準を法律で義務付けるものだ。引き上げは労働者の所得環境を改善する一方で、企業は負担が増え、解雇が増える懸念もある。加藤氏はコロナ禍で大幅な引き上げは難しいと示唆したとみられる。

審議会は7月下旬に全国平均の引き上げ額の目安を決める。これを踏まえて全国の都道府県が各地の実額を決める。第2

次安倍政権は15年、年3%程度引き上げ、全国平均で1000円を目指す」と表明した。16年度から毎年20円を超える引き上げが続いている。

経団連の代表は26日、「最近の議論の状況とは全く異なる」と述べ、コロナ禍で流れが変わった点を強調した。中小企業などで構成する日本商工会議所の三村明夫会頭は「引き上げは凍結すべき」と主張している。

一方、連合の代表は「セーフティネットの拡充が必要。最低賃金の引き上げがそのメッセージになる」と述べ、賃上げを求めた。

審議会は毎年、最低賃金の目安を示すが、リーマン・ショック後の景気低迷を受け09年度に示さなかったことがある。

# 最低賃金議論 コロナの影響

## 政府年3%上げより雇用維持

雇い主が働き手に最低限払うべき時給「最低賃金」(最賃)の今年の引き上げ幅を巡る議論が26日、始まった。過去4年は政府の旗振りの下で年3%のペースで引き上げられてきたが、今年には新型コロナウイルスによる経済への打撃を踏まえて政府や経済界から慎重論が出ており、「3%」は見込みづらいい情勢だ。

最賃は地域別に異なり、今は最も低い青森、島根、高知、鹿児島など15県が790円、最も高い東京が1013円。労使双方の代表らで作る厚生労働省の審議会が例年、各地の経済情勢などを分析して、7月下旬に引き上げ額の目安を示す。この目安を参考に、都道府県ごとに引き上げ額が決まり、秋以降に改定される。

安倍晋三首相はデフレ脱却などに向けて、2015年に「年3%」の引き上げを目指す姿勢を表明。以降は、実際に年3%の引き上げが続いてきた。しかし今年には新型コロナウイルスで企業の経営が厳しくなっており、安倍首相は今年3日、最賃をめぐって「今は雇用を守る」ことが最優先課題だ。「中小企業の厳しい状況を考慮して検討を」と述べ、今年「年3%」に固執しない考えを示している。

これを受け、26日の審議会では、加藤勝信厚生労働相が「厚労省として雇用の維持、事業の継続、そして生活を守り抜いていきたい。十分(考慮)いただきたい」と配慮を求めた。これまでに使用者側の日本商工会議所の三村明夫会頭も、中小企業の打撃は大きいとして「引き上げは凍結すべきだ」と主張している。

一方、労働組合の中央組織・連合の神津里季生会長は、最賃の引き上げは格差是正に不可欠だとして「コロナで厳しいから引き上げを凍結するのは、『こういう状況だから格差が開いても仕方がない』と、十分なるに等しい」と、十分な引き上げを求める立場だ。

審議会は過去、IT不況後の02年や04年には引き上げ額の目安を示さなかった。03年には引き上げ額を0円と示したりしたこともある。リーマン・ショック後の09年には、一部の地域だけ引き上げ額の目安を示さなかった。ただ、こうした場合も、実際は地域ごとの判断で最賃を上げたケースもあった。

(岡林佐和、滝沢卓)

最低賃金の推移 (時給、全国加重平均)

